

	評価の種類	評価内容	評価
1	I. 目標の妥当性	★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
2	I. 目標の妥当性	★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
3	I. 目標の妥当性	★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
4	I. 目標の妥当性	★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
5	I. 目標の妥当性	⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
6	I. 目標の妥当性	⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
7	II. 計画の効果・効率性	★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
8	II. 計画の効果・効率性	★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
9	II. 計画の効果・効率性	③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
10	II. 計画の効果・効率性	④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
11	II. 計画の効果・効率性	⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
12	II. 計画の効果・効率性	⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
13	II. 計画の効果・効率性	⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
14	II. 計画の効果・効率性	⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
15	III. 計画の実現可能性	★①事業熟度が十分である。	○
16	III. 計画の実現可能性	★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
17	III. 計画の実現可能性	★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
18	III. 計画の実現可能性	④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
19	III. 計画の実現可能性	⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
20	III. 計画の実現可能性	⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	